【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第80期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	特殊電極株式会社
【英訳名】	ＴＯＫＵＤＥＮ　ＣＯ．，ＬＴＤ．
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　西川　誉
【本店の所在の場所】	兵庫県加古川市平岡町土山899番５
【電話番号】	（０７８）９４１－９４２１（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼経理部長　片岡　達哉
【最寄りの連絡場所】	兵庫県加古川市平岡町土山899番５
【電話番号】	（０７８）９４１－９４２１（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼経理部長　片岡　達哉
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第79期 中間連結会計期間	第80期 中間連結会計期間	第79期
会計期間		自2025年４月１日 至2025年９月30日	自2026年４月１日 至2026年９月30日	自2025年４月１日 至2026年３月31日
売上高	（千円）	5,309,031	5,537,753	10,915,693
経常利益	（千円）	314,708	430,944	601,247
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	（千円）	223,891	294,678	457,015
中間包括利益又は包括利益	（千円）	241,711	351,814	407,901
純資産額	（千円）	7,818,661	8,182,837	7,905,475
総資産額	（千円）	11,354,720	11,260,065	11,923,884
１株当たり中間（当期）純利益	（円）	141.58	186.16	288.94
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	68.4	72.2	65.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	205,282	1,251,016	534,566
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△224,241	△308,459	△358,757
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△128,870	△807,167	240,966
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（千円）	1,558,513	2,261,959	2,128,639

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、2026年７月17日付で適時開示した「主要株主及び主要株主である筆頭株主かつその他の関係会社の異動に関するお知らせ」に記載のとおり、同日付で株式会社平山ホールディングスは、当社のその他の関係会社となりました。

また、当社は、2026年６月30日開催の取締役会において、インド共和国ハリヤーナー州に特殊溶接材料及び溶接サービス事業を行う海外子会社を設立することを決議し、同年９月15日にTOKUDEN INDIA PVT. LTD. を設立いたしました。この結果、2026年９月30日現在では、当社グループは、当社、連結子会社２社及び非連結子会社１社により構成されることとなりました。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

（１）財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や設備投資の持ち直しを背景に、緩やかな回復が期待されました。しかしながら、地政学リスクに伴うエネルギー価格の動向や金融資本市場の変動、相次ぐ自然災害の影響など、景気の下振れ要因も存在し、先行きにつきましては依然として不透明な状況で推移しました。

このような状況の中にあって当社グループは、営業部門におきましては、営業活動の効率化と高度化を推進し、売上拡大に鋭意努力してまいりました。

生産工場及び工事工場におきましては、安全第一のもと、技術の伝承を進めると共に品質の向上や作業の効率化を推し進めてまいりました。

研究開発などの技術部門におきましては、新技術、新製品、新装置の開発並びに既存技術の向上に取り組んでまいりました。

また、海外子会社におきましては、販売体制の強化を進めてまいりました。

その結果、当中間連結会計期間末の財政状態及び当中間連結会計期間の経営成績は、以下のとおりとなりました。

① 財政状態

当中間連結会計期間末における資産合計は、11,260百万円となり、前連結会計年度末に比べ663百万円減少しました。これは、現金及び預金233百万円の増加がありましたが、売掛金及び契約資産937百万円の減少が主な要因です。

当中間連結会計期間末における負債合計は、3,077百万円となり、前連結会計年度末に比べ941百万円減少しました。これは、短期借入金680百万円、その他（流動負債）142百万円の減少が主な要因です。

当中間連結会計期間末における純資産合計は、8,182百万円となり、前連結会計年度末に比べ277百万円増加しました。これは、利益剰余金213百万円の増加が主な要因です。

この結果、自己資本比率は72.2%（前連結会計年度末は65.8%）となりました。

② 経営成績

当中間連結会計期間の売上高は5,537百万円（前年同中間期比4.3%増）となりました。損益面におきましては、営業利益は420百万円（同39.6%増）、経常利益は430百万円（同36.9%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は294百万円（同31.6%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

工事施工は、積極的な提案型営業と高度技術の提供、徹底したコスト削減の実行により、受注拡大に努めました結果、連続鋳造ロール肉盛工事の受注は減少しましたが、トッププレート工事の受注が増加したことにより、売上高は4,184百万円（前年同中間期比3.6%増）、セグメント利益は691百万円（同15.6%増）となりました。

溶接材料は、直販体制の優位性を活かし、新規顧客の開拓と既存顧客の更なる深耕による販売力強化に努めました結果、当社の主力でありますフラックス入りワイヤなどの製品の売上高は306百万円（前年同中間期比0.4%増）、また、商品のアーク溶接棒、ＴＩＧ・ＭＩＧなどの溶接材料の売上高は379百万円（同1.4%増）となり、溶接材料の合計売上高は686百万円（同0.9%増）、セグメント利益は91百万円（同15.4%増）となりました。

環境関連装置は、自動車産業用試験装置・検査装置の受注は減少しましたが、自動車産業用粗材冷却装置の受注が増加したことにより、売上高は355百万円（前年同中間期比52.9%増）、セグメント利益は72百万円（同493.2%増）となりました。

その他は、自動車関連のアルミダイカストマシーン用部品の受注が減少したことにより、売上高は311百万円（前年同中間期比12.5%減）、セグメント利益は8百万円（同65.6%減）となりました。

（２）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ133百万円増加し、2,261百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前中間純利益431百万円に、契約資産の増加300百万円、仕入債務の減少111百万円、未払金の減少130百万円などの資金減少要因がありましたが、減価償却費の計上181百万円、売上債権の減少1,306百万円などがあり、1,251百万円の収入（前年同中間期は205百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、定期預金の預入による支出100百万円、有形固定資産の取得による支出202百万円などがあり、308百万円の支出（前年同中間期は224百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、短期借入金の純減額680百万円、配当金の支払80百万円などがあり、807百万円の支出（前年同中間期は128百万円の支出）となりました。

（３）経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（４）研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、36百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

３【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	5,208,000
計	5,208,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （2026年９月30日）	提出日現在発行数（株） （2026年11月13日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,602,000	1,602,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	1,602,000	1,602,000	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
2026年４月１日～ 2026年９月30日	―	1,602,000	―	484,812	―	394,812

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社平山ホールディングス	東京都港区港南１－８－40	422,900	26.69
特殊電極従業員持株会	兵庫県加古川市平岡町土山899－５特殊電極株式会社内	111,300	7.02
特殊電極取引先持株会	兵庫県加古川市平岡町土山899－５特殊電極株式会社内	40,900	2.58
大野　昌克	兵庫県伊丹市	34,000	2.14
坂西　啓至	大阪府吹田市	34,000	2.14
宮田　純子	兵庫県伊丹市	34,000	2.14
福田　博	大阪府豊中市	33,600	2.12
坂本　裕代	名古屋市名東区	30,000	1.89
株式会社関西みらい銀行	大阪市中央区備後町２－２－１	30,000	1.89
株式会社みなと銀行	神戸市中央区三宮町２－１－１	30,000	1.89
計	－	800,700	50.53

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式　17,600	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式　1,582,600	15,826	－
単元未満株式	普通株式　1,800	－	－
発行済株式総数	1,602,000	－	－
総株主の議決権	－	15,826	－

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 特殊電極株式会社	兵庫県加古川市平岡町土山899番５	17,600	－	17,600	1.09
計	－	17,600	－	17,600	1.09

（注）株主名簿上は当社名義株式が17,657株あり、当該株式のうち57株は上記「発行済株式」の「単元未満株式」欄に含めております。

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,128,639	2,361,959
受取手形	72,286	―
電子記録債権	360,155	363,503
売掛金及び契約資産	3,634,934	2,697,393
商品及び製品	1,071,981	1,044,084
半成工事	180,702	160,848
原材料及び貯蔵品	177,872	208,652
その他	79,288	127,355
貸倒引当金	△350	△171
流動資産合計	7,705,510	6,963,625
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,897,455	1,852,013
その他（純額）	1,632,338	1,701,660
有形固定資産合計	3,529,793	3,553,674
無形固定資産	37,859	36,349
投資その他の資産	650,720	706,415
固定資産合計	4,218,374	4,296,439
資産合計	11,923,884	11,260,065
負債の部		
流動負債		
買掛金	652,330	610,356
電子記録債務	302,547	233,413
短期借入金	1,000,000	320,000
１年内返済予定の長期借入金	100,200	100,200
未払法人税等	64,378	155,483
賞与引当金	266,623	201,804
業績連動報酬引当金	6,626	11,148
工事損失引当金	7,108	3,799
その他	341,473	198,993
流動負債合計	2,741,288	1,835,198
固定負債		
長期借入金	584,100	534,000
退職給付に係る負債	658,556	673,861
その他	34,463	34,166
固定負債合計	1,277,120	1,242,028
負債合計	4,018,408	3,077,227
純資産の部		
株主資本		
資本金	484,812	484,812
資本剰余金	395,251	396,941
利益剰余金	6,892,701	7,106,698
自己株式	△38,592	△34,054
株主資本合計	7,734,172	7,954,398
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	138,838	200,747
為替換算調整勘定	16,958	15,593
退職給付に係る調整累計額	△47,629	△43,134
その他の包括利益累計額合計	108,166	173,206
非支配株主持分	63,136	55,232
純資産合計	7,905,475	8,182,837
負債純資産合計	11,923,884	11,260,065

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	5,309,031	5,537,753
売上原価	3,908,569	3,985,620
売上総利益	1,400,462	1,552,133
販売費及び一般管理費	※ 1,098,975	※ 1,131,336
営業利益	301,486	420,797
営業外収益		
受取利息	503	812
受取配当金	3,123	3,135
駐車場収入	2,511	2,511
交付金収入	9,425	9,221
その他	3,511	3,977
営業外収益合計	19,075	19,656
営業外費用		
支払利息	4,530	8,421
駐車場収入原価	1,183	1,087
為替差損	139	－
営業外費用合計	5,853	9,508
経常利益	314,708	430,944
特別利益		
固定資産売却益	148	264
特別利益合計	148	264
特別損失		
固定資産除却損	98	0
特別損失合計	98	0
税金等調整前中間純利益	314,758	431,209
法人税、住民税及び事業税	62,065	138,003
法人税等調整額	30,671	5,007
法人税等合計	92,737	143,010
中間純利益	222,021	288,198
非支配株主に帰属する中間純損失（△）	△1,870	△6,479
親会社株主に帰属する中間純利益	223,891	294,678

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	222,021	288,198
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,474	61,909
為替換算調整勘定	3,857	△2,788
退職給付に係る調整額	358	4,495
その他の包括利益合計	19,690	63,615
中間包括利益	241,711	351,814
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	241,620	359,718
非支配株主に係る中間包括利益	90	△7,903

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	314,758	431,209
減価償却費	188,366	181,781
賞与引当金の増減額（△は減少）	△118,591	△64,755
業績連動報酬引当金の増減額（△は減少）	3,313	4,522
株式報酬費用	605	2,162
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	9,424	21,858
受取利息及び受取配当金	△3,627	△3,947
支払利息	4,530	8,421
交付金収入	△9,425	△9,221
有形固定資産売却損益（△は益）	△148	△264
売上債権の増減額（△は増加）	395,836	1,306,416
契約資産の増減額（△は増加）	△72,306	△300,589
棚卸資産の増減額（△は増加）	△21,460	△12,727
仕入債務の増減額（△は減少）	△204,225	△111,944
未払金の増減額（△は減少）	△192,825	△130,717
その他	17,252	△26,151
小計	311,476	1,296,052
利息及び配当金の受取額	3,609	3,776
利息の支払額	△4,489	△8,202
交付金の受取額	9,425	9,221
法人税等の支払額	△114,738	△49,830
営業活動によるキャッシュ・フロー	205,282	1,251,016
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	―	△100,000
有形固定資産の取得による支出	△221,269	△202,700
有形固定資産の売却による収入	148	264
無形固定資産の取得による支出	△265	△3,380
投資有価証券の取得による支出	△2,899	△2,826
その他	44	182
投資活動によるキャッシュ・フロー	△224,241	△308,459
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	―	△680,000
長期借入金の返済による支出	△50,100	△50,100
リース債務の返済による支出	―	△782
配当金の支払額	△80,974	△80,823
自己株式の増減額（△は増加）	2,203	4,538
財務活動によるキャッシュ・フロー	△128,870	△807,167
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,659	△2,069
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△145,170	133,320
現金及び現金同等物の期首残高	1,703,684	2,128,639
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 1,558,513	※ 2,261,959

【注記事項】

（中間連結損益計算書関係）

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
給与及び手当	364,912千円	371,229千円
賞与引当金繰入額	115,280	98,253
退職給付費用	8,873	14,434

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	1,558,513千円	2,361,959千円
預入期間が３カ月を超える定期預金	－	△100,000
現金及び現金同等物	1,558,513	2,261,959

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自2025年４月１日　至2025年９月30日）

１．配当金支払額

（決　議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月27日 定時株主総会	普通株式	80,629	51.0	2025年３月31日	2025年６月30日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

（決　議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年10月29日 取締役会	普通株式	79,105	50.0	2025年９月30日	2025年12月９日	利益剰余金

Ⅱ　当中間連結会計期間（自2026年４月１日　至2026年９月30日）

１．配当金支払額

（決　議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月19日 定時株主総会	普通株式	80,681	51.0	2026年３月31日	2026年６月22日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

（決　議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年10月30日 取締役会	普通株式	80,801	51.0	2026年９月30日	2026年12月８日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自2025年４月１日　至2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	工事施工	溶接材料	環境関連装置	計				
売上高								
一時点で移転される財（注）４	2,591,599	679,673	67,192	3,338,466	355,972	3,694,438	－	3,694,438
一定の期間にわたり移転される財	1,449,172	－	165,420	1,614,593	－	1,614,593	－	1,614,593
顧客との契約から生じる収益	4,040,771	679,673	232,613	4,953,059	355,972	5,309,031	－	5,309,031
その他の収益	－	－	－	－	－	－	－	－
外部顧客への売上高	4,040,771	679,673	232,613	4,953,059	355,972	5,309,031	－	5,309,031
セグメント間の振替高	－	228,272	－	228,272	35,646	263,918	△263,918	－
計	4,040,771	907,945	232,613	5,181,331	391,618	5,572,950	△263,918	5,309,031
セグメント利益	598,469	79,232	12,297	689,999	24,614	714,614	△413,127	301,486

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に自動車産業向けのアルミダイカストマシーン用部品の販売であります。

２．セグメント利益の調整額△413,127千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用（主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験費）であります。

３．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

４．契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短いため、代替的な取扱いを適用し、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識している工事契約を含んでおります。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自2026年４月１日　至2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	工事施工	溶接材料	環境関連装置	計				
売上高								
一時点で移転される財（注）４	2,667,222	686,043	71,123	3,424,389	311,533	3,735,923	－	3,735,923
一定の期間にわたり移転される財	1,517,178	－	284,651	1,801,830	－	1,801,830	－	1,801,830
顧客との契約から生じる収益	4,184,400	686,043	355,775	5,226,219	311,533	5,537,753	－	5,537,753
その他の収益	－	－	－	－	－	－	－	－
外部顧客への売上高	4,184,400	686,043	355,775	5,226,219	311,533	5,537,753	－	5,537,753
セグメント間の振替高	－	260,729	－	260,729	42,015	302,744	△302,744	－
計	4,184,400	946,772	355,775	5,486,948	353,549	5,840,498	△302,744	5,537,753
セグメント利益	691,727	91,463	72,952	856,143	8,463	864,607	△443,810	420,797

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に自動車産業向けのアルミダイカストマシーン用部品の販売であります。

２．セグメント利益の調整額△443,810千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用（主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験費）であります。

３．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

４．契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短いため、代替的な取扱いを適用し、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識している工事契約を含んでおります。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益	141円58銭	186円16銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	223,891	294,678
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	223,891	294,678
普通株式の期中平均株式数（株）	1,581,386	1,582,967

（注）潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

2026年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（イ）配当金の総額……80,801千円

（ロ）１株当たりの金額……51円00銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日……2026年12月８日

（注）　2026年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月11日

特殊電極株式会社
取締役会　御中

有限責任監査法人トーマツ
神戸事務所

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　岡本　健一郎

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　中田　信之

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている特殊電極株式会社の2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年4月1日から2026年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、特殊電極株式会社及び連結子会社の2026年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。